

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組 東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 前第2四半期 連結累計期間	第67期 当第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	15,749,462	17,009,596	37,777,902
経常利益 (千円)	292,866	359,993	967,415
四半期(当期)純利益 (千円)	163,404	251,057	472,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,122	247,527	682,107
純資産額 (千円)	14,676,295	15,352,443	15,282,707
総資産額 (千円)	34,616,884	37,261,388	37,374,040
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.93	7.58	14.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	41.1	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,870,283	2,422,012	748,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,818	607,007	458,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,676,567	2,055,477	487,938
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	4,700,799	4,278,930	4,519,402

回次	第66期 前第2四半期 連結会計期間	第67期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.29	6.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策が徐々に波及し、企業の景況感改善により設備投資が緩やかに回復し、円安・株高に伴い個人消費も一部好調な兆しが見られ、景気は総じて回復傾向となりました。

一方、当社グループの中核である建設産業においては、堅調な民間設備投資、緊急経済対策の本格稼働に伴う公共工事の増加、消費税増税前の駆け込み需要などを背景に、被災地以外の地域でも受注環境が回復しました。然しながら、建設需要増加に伴う資機材・技能労働者の不足が顕在化し、工事原価が高騰し、収益を圧迫する要因となっています。このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化に先見性を持って、柔軟に対応し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、特に建築部門の受注、売上高が好調だったことにより、第2四半期の売上高は、170億9百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

損益面につきましては、受注及び売上高の増加と継続的な原価低減策により、経常利益は、3億59百万円（前年同期比22.9%増）、四半期純利益2億51百万円（前年同期比53.6%増）と大幅な増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、順調な手持ち工事の進捗と受注の増加により、売上高は151億33百万円（前年同期比7.7%増）となり、セグメント利益は2億3百万円（前年同期比224.9%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、分譲住宅の販売増加等により、売上高は7億49百万円（前年同期比49.2%増）、セグメント利益は87百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量の減少により、売上高は2億60百万円（前年同期比9.4%減）となり、セグメント利益は72百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、ソフト開発事業の売上高減少により、売上高は8億65百万円（前年同期比5.1%減）となり、セグメント利益は63百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は42億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億40百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億22百万円（前年同期は得られた資金28億70百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加額が未成工事支出金等の増加による資金の減少額を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億7百万円（前年同期は使用した資金2億10百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億55百万円（前年同期は使用した資金26億76百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,056	5.98
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (株)植木組内	1,513	4.40
植木 馨	新潟県柏崎市	1,321	3.84
植木 義明	新潟県長岡市	1,114	3.24
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (株)植木組内	836	2.43
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	626	1.82
計	-	11,544	33.59

(注) 上記のほか、自己株式が1,245千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,245,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,891,000	32,891	-
単元未満株式	普通株式 231,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,891	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋 2番8号	1,245,000	-	1,245,000	3.62
計	-	1,245,000	-	1,245,000	3.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,710,735	4,499,668
受取手形・完成工事未収入金等	² 11,269,961	8,780,241
販売用不動産	457,295	387,845
商品	3,372	3,414
未成工事支出金等	3,479,908	5,816,069
材料貯蔵品	71,681	72,263
その他	1,105,276	1,080,005
貸倒引当金	9,351	7,245
流動資産合計	21,088,879	20,632,263
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,526,786	5,048,933
土地	7,894,189	7,928,403
その他(純額)	1,235,057	1,010,677
有形固定資産合計	13,656,033	13,988,014
無形固定資産	126,361	113,435
投資その他の資産		
その他	2,611,211	2,634,417
貸倒引当金	108,446	106,742
投資その他の資産合計	2,502,765	2,527,675
固定資産合計	16,285,160	16,629,125
資産合計	37,374,040	37,261,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 7,858,996	8,049,082
短期借入金	5,535,476	3,527,176
未払法人税等	406,275	209,771
未成工事受入金	1,315,671	3,475,558
引当金		
賞与引当金	412,656	251,466
役員賞与引当金	15,992	-
完成工事補償引当金	39,972	41,948
工事損失引当金	58,608	50,746
その他	719,056	535,659
流動負債合計	16,362,705	16,141,410
固定負債		
長期借入金	1,348,414	1,484,826
引当金		
退職給付引当金	1,973,513	1,899,710
役員退職慰労引当金	416,723	419,682
債務保証損失引当金	186,415	175,780
資産除去債務	8,630	8,686
その他	1,794,930	1,778,848
固定負債合計	5,728,627	5,767,534
負債合計	22,091,333	21,908,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,833,581	4,951,916
自己株式	156,810	157,620
株主資本合計	15,351,855	15,469,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,935	156,320
土地再評価差額金	303,583	303,369
その他の包括利益累計額合計	144,648	147,048
少数株主持分	75,500	30,112
純資産合計	15,282,707	15,352,443
負債純資産合計	37,374,040	37,261,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	² 15,749,462	² 17,009,596
売上原価	13,994,576	15,180,014
売上総利益	1,754,885	1,829,582
販売費及び一般管理費	¹ 1,473,170	¹ 1,483,725
営業利益	281,715	345,857
営業外収益		
受取利息	989	956
受取配当金	15,058	20,479
受取手数料	2,900	4,700
その他	26,877	19,565
営業外収益合計	45,825	45,700
営業外費用		
支払利息	33,707	31,364
その他	967	200
営業外費用合計	34,674	31,564
経常利益	292,866	359,993
特別利益		
固定資産売却益	1,410	4,424
投資有価証券売却益	800	6,176
負ののれん発生益	-	22,973
特別利益合計	2,210	33,573
特別損失		
固定資産除却損	215	231
投資有価証券評価損	19,805	1,199
投資有価証券売却損	-	32
その他	0	-
特別損失合計	20,020	1,463
税金等調整前四半期純利益	275,057	392,102
法人税等	111,411	141,961
少数株主損益調整前四半期純利益	163,645	250,141
少数株主利益又は少数株主損失 ()	240	915
四半期純利益	163,404	251,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,645	250,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,522	2,614
その他の包括利益合計	88,522	2,614
四半期包括利益	75,122	247,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,881	248,442
少数株主に係る四半期包括利益	240	915

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275,057	392,102
減価償却費	281,255	271,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,060	3,810
賞与引当金の増減額(は減少)	147,243	161,190
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,620	15,992
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,354	1,975
工事損失引当金の増減額(は減少)	177,662	7,861
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,551	73,802
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,519	2,958
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10,635	10,635
受取利息及び受取配当金	16,048	21,435
支払利息	33,707	31,364
売上債権の増減額(は増加)	6,112,643	2,489,720
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,988,386	2,336,161
たな卸資産の増減額(は増加)	104,071	67,682
仕入債務の増減額(は減少)	2,195,466	190,086
未成工事受入金の増減額(は減少)	760,492	2,159,886
その他	60,758	161,295
小計	2,814,042	2,815,057
利息及び配当金の受取額	16,048	21,435
利息の支払額	32,842	31,214
法人税等の支払額	12,602	383,265
法人税等の還付額	85,638	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870,283	2,422,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,274	569,510
有形固定資産の売却による収入	3,000	6,685
無形固定資産の取得による支出	-	940
投資有価証券の取得による支出	178,965	26,693
投資有価証券の売却による収入	4,785	35,709
貸付金の回収による収入	42,880	-
その他	98,755	52,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,818	607,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200,000	1,700,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	599,768	471,888
自己株式の取得による支出	29	810
配当金の支払額	133,247	132,787
その他	43,522	49,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,676,567	2,055,477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,102	240,472
現金及び現金同等物の期首残高	4,717,901	4,519,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,700,799	4,278,930

【注記事項】

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)ホテル小柳	133,080千円	(株)ホテル小柳	125,778千円
(株)平間環境	53,335	(株)平間環境	50,002
計	186,415	計	175,780

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	15,075千円	- 千円
支払手形	400	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	568,739千円	563,884千円
賞与引当金繰入額	50,088	63,450
役員退職慰労引当金繰入額	19,996	18,889
貸倒引当金繰入額	10,925	3,810

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	4,885,341千円	4,499,668千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	184,542	220,737
現金及び現金同等物	4,700,799	4,278,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,507	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,047,144	502,221	287,994	14,837,361	912,101	15,749,462	-	15,749,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	199,478	39,748	5,690	244,917	57,839	302,756	302,756	-
計	14,246,623	541,970	293,684	15,082,278	969,940	16,052,218	302,756	15,749,462
セグメント利益	62,689	44,771	83,680	191,141	109,079	300,221	18,505	281,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 18,505千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,133,841	749,351	260,798	16,143,991	865,605	17,009,596	-	17,009,596
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	579,555	42,786	2,667	625,009	57,936	682,945	682,945	-
計	15,713,397	792,137	263,465	16,769,000	923,541	17,692,542	682,945	17,009,596
セグメント利益	203,692	87,319	72,257	363,269	63,017	426,286	80,429	345,857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 80,429千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円93銭	7円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	163,404	251,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,404	251,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,130	33,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。